

業 種／金融業・保険業

主な事業内容／リース事業、不動産・環境エネルギー事業、

ファイナンス・投資事業、海外・航空機事業

従 業 員 数／連結：1,864名(単体：784名)

「新しい働き方」への対応、女性や被災者への聞き取り調査に基づく備蓄内容の再検討

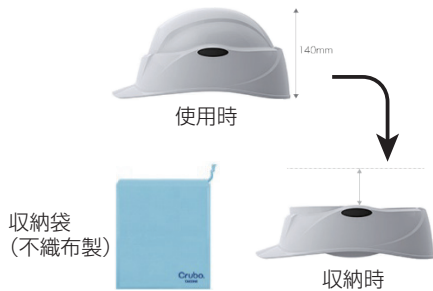
●フリーアドレス化に即して各所にヘルメットを配備

従来の災害対策は固定席を前提としていたが、コロナ禍で拡大したフリーアドレス化に即して、ミーティングブース・テレワークブース等、オフィスの各所にヘルメットを追加配備した。

また、社内のどこで罹災しても落ち着いて対応できるよう防災倉庫扉に写真付きの備蓄品一覧を掲示した。



オフィス各所にヘルメットを配備



コンパクトに折り畳みが可能なヘルメットを各所に配備



備蓄品一覧<防災倉庫掲示>

●多様性に配慮した備蓄品の整備

東日本大震災の被災者にインタビューして、備蓄内容を再検討した。寒さが厳しい時期でも3日間滞在できるように、使い捨てカイロを取り入れた。また、寒さ対策にもなり、包帯代わりにもなることから、ラップを追加するとともに使い方をマニュアル化し備蓄品とあわせて保管している。

更に、女性役職員等の意見を踏まえ、罹災時の不快感低減策として衛生用品やメイク落とし等を追加、配布方法についても工夫し、多様性に配慮した取り組みを実施している。



発災時には女子トイレにおいて衛生用品を配備



社員向け防災備蓄品展示会

●フードロス対策

備蓄品の購入に際しては、廃棄ゼロを念頭に品目を選定し、食糧品については、消費期限到来前にフードバンクに寄贈することによりフードロスの削減に努めている。

フードロスゼロを念頭に備置

